交付要領第７条関係（様式第１号）

　　　　令和　　年　　月　　日

　福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

ものづくり企業女性活躍応援事業補助金　事業計画書

　ものづくり企業女性活躍応援事業について、補助金の交付を受けたいので、ものづくり企業女性活躍応援事業補助金交付要領第７条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり提出します。

記

１　補助事業名（計画名）

２　補助事業の目的および内容

（別紙１）実施計画書のとおり

３　補助事業の実施期間

　　　（別紙１）実施計画書のとおり

４　交付申請額

　　　○○○○○○○円

５　交付申請額の算出方法

　　　（別紙２）収支予算書のとおり

６　補助事業等の経費の配分および経費の使用方法

　　　（別紙２）収支予算書のとおり

７　添付書類

⑴ 実施計画書（別紙１）

⑵ 収支予算書（別紙２）

　　⑶ 誓約書（別紙３）

⑷ 福井県の県税の納税状況の確認に関する同意書（別紙４）

⑸ 地方消費税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書

⑹ 積算金額の根拠書類（見積書、価格表、施工計画書等）

⑺ 直近の財務諸表等の写し

⑻ ふくい女性活躍推進企業の登録通知書の写し

（別紙１）

実施計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者等の名称 |  | | |
| 代表者役職・氏名 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 業種 | （※日本標準産業分類「中分類」から選択し、記載すること。） | | |
| 主たる事業内容 |  | | |
| 資本金 | 千円 | | |
| 従業員数 | 人（男性　　人、女性　　人） | | |
| 担当部署・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  | | |

２　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を実施する  事業所名 |  |
| 所在地 |  |
| 実施予定期間 | 令和　年　　月　　日　～　令和　年　　月　　日 |
| 事業目標 |  |
| 女性活躍に関する  課題 |  |
| 課題解決に向けた取組み | ※必要に応じて現状が分かる写真を添付してください |

（別紙２）

収支予算書

１　資金調達内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| 補 助 金 | 円 | ものづくり企業女性活躍応援事業 |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

２　資金支出内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 経費内訳 | 補助事業に  要する経費  （税込） | 補助対象  経費  （税抜） | 積算根拠 | 補助金交付  申請額 |
|  |  | 円 | 円 |  |  |
| 合　　計 |  | 円 | 円 | 補助申請額積算  円×2/3  ＝　　　　円 | 円 |

※必要に応じ、行を追加・削除して使用すること。

※資金調達の合計と資金支出（補助事業に要する経費（税込））の合計は一致すること。

※「補助事業に要する経費」とは、当事業を遂行するのに必要な経費を意味し、ここでは消費税込みの金額を記載すること。

※「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

※「積算根拠」には、仕様、数量、経費の積算等の参考事項を記載すること。

※「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の補助限度額以内とすること。

※積算内訳の根拠資料（単価や必要数が確認できるもの）を添付すること。また、購入する備品や機器の機能等が確認できる資料を添付すること。

※「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）、かつその合計額は補助限度額以内とすること。

（別紙３）

誓約書

令和　　年　　月　　日

　福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

ものづくり企業女性活躍応援事業での申請に関し、令和７年４月１日から補助対象期間終了までの間に、次に掲げるⅰ～ⅴまでの要件のいずれかを達成することを誓約します。

ⅰ　女性管理職の登用が１名以上

ⅱ　女性従事者（正規職員）の採用者が１名以上

ⅲ　育児休業を１か月以上取得した従業者が１名以上

ⅳ　女性のキャリアアップのための研修を年１回以上実施

ⅴ　企業の意識改革を行うための研修を年１回以上実施

【提出を求める証拠書類】

・企業が女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第20条第1項に基づく取組状況の公表のなかで公表している場合は、その公表された資料

　　・雇用契約書

　　・研修実施報告書（様式１）

　　・その他上記要件を達成したことがわかる書類

（別紙４）

県税の納税状況の確認について

　（氏名　名称）は、ものづくり企業女性活躍応援事業補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部産業技術課に対し、（氏名　名称）の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　住所（所在地）

（法人にあっては名称および代表者の氏名）

　　 福井県知事　杉本　達治 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項  　本同意書に基づき提供された納税状況は、福井県が実施するものづくり企業女性活躍応援事業の交付事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の令和　　年　　月　　日現在の県税の  受付印欄  納税状況については以下のとおりです。  　　□滞納なし　　　　　□滞納あり  　　□徴収猶予あり |

　　回答事務所　　□福井県税事務所　 □嶺南振興局税務部

交付要綱第３条関係（様式第１号）

年　　月　　日

　福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

ものづくり企業女性活躍応援事業補助金　交付申請書

　ものづくり企業女性活躍応援事業について、補助金の交付を受けたいので、福井県補助金等交付規則第４条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業等の名称

２　補助事業等の目的および内容

　　　（別紙１）実施計画書のとおり

３　補助事業等の完了の予定期日および実施の計画

　　　（別紙１）実施計画書のとおり

４　交付申請額

　　　○○○，○○○円

５　交付申請額の算出方法

　　　（別紙２）収支予算書のとおり

６　補助事業等の経費の配分および経費の使用方法

　　　（別紙２）収支予算書のとおり

７　添付書類

⑴ 実施計画書（別紙１）

⑵ 収支予算書（別紙２）

⑶ 誓約書（別紙３）

⑷ 福井県の県税の納税状況の確認に関する同意書（別紙４）

⑸ 地方消費税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書

交付要領第８条関係（様式第２号）

年　　月　　日

　福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

ものづくり企業女性活躍応援事業補助金　交付決定前着手届書

　ものづくり企業女性活躍応援事業について、交付決定前に事業着手したいので、ものづくり企業女性活躍応援事業補助金交付要領第８条第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

なお、交付の決定前の事業着手に当たっては、下記２に掲げる事項を遵守します。

記

１　交付決定前の事業着手について

（１）補助事業等の名称

（２）着手内容および予定日

　　（着手内容）

　　（予定日）

（３）交付申請（予定）額

（４）交付決定前に事業着手を必要とする理由

２　遵守事項

（１）交付申請した事業が交付決定されなかった場合または交付決定した補助金が交付申請額に達しなかった場合において、異議を申し立てないこと。

（２）補助金の交付決定を受けるまでの期間内に天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業主体が負担するものとする。

（３）当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間においては、計画変更をしないこと。

交付要綱第４条関係（様式第２号）

年　　月　　日

　福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

（法人にあっては名称および代表者の氏名）

ものづくり企業女性活躍応援事業　事業計画変更承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　　号で補助金等の交付決定を受けた　　　　　　　　　　ものづくり企業女性活躍応援事業補助金の導入にかかる事業の計画（事業内容、経費配分）を下記のとおり変更したいので承認をお願いします。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

（変更前）

（変更後）

（備考）１　変更の理由を証する書類を添付すること。

　　　　２　変更の理由および内容は、できるだけ詳細に記入すること。

３　変更の内容には、変更前と変更後の実施計画、収支予算を記載すること。

４　変更後の内容で作成した「別紙１　実施計画書」および

「別紙２　収支予算書」を添付すること。

交付要領第１１条関係（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

　福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

ものづくり企業女性活躍応援事業補助金　補助事業中止（廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　号で補助金の交付決定（令和　年　月　日付け福井県指令産技第　　　号で変更承認）を受けたものづくり企業女性活躍応援事業補助金に係る事業を下記のとおり中止（廃止）したいので承認を申請します。

記

１　補助事業名（計画名）

２　中止（廃止）の理由

　　※具体的に記載すること

３　中止の期間（廃止の時期）

（備考）１　中止（廃止）の理由を証する書類を添付すること。

２　中止（廃止）の理由および内容は、できるだけ詳細に記入すること。交付要綱第５条関係（様式第３号）

年　　月　　日

　福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

（法人にあっては名称および代表者の氏名）

ものづくり企業女性活躍応援事業　第　　半期状況報告書

　　　　　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　号で補助金等の交付決定を受けた　　　　　　　　　　の第　　半期における遂行状況について、福井県補助金等交付規則第１０条の規定により、別表のとおり報告します。

別表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費  Ａ | 着手年月日  完了予定  年月日 | 事業進捗状況 | | | | 事業費支払状況 | | | | 次の半期  における  事業進捗の  見込 | 摘要 |
| 前期末  までの  出来高  Ｂ | 本　期  の  出来高  Ｃ | 本期末  までの  出来高  Ｄ | 進捗率  Ｄ／Ａ | 前期末  までの  支払済  額　Ｅ | 本期の  支払済  額  Ｆ | 本期末  までの  支払済  額　Ｇ | Ｇ／Ａ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考　１　事業名の欄は、必要に応じ、工事箇所等に細分して記載すること。

　　　２　この表によりがたいものについては、この表に準じて作成すること。

交付要綱第６条関係（様式第４号）

令和　　年　　月　　日

　福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

ものづくり企業女性活躍応援事業補助金　完了実績報告書

　令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号で補助金等の交付決定（令和　年　月　日付け福井県指令産技第　　　号で変更承認）を受けたものづくり企業女性活躍応援事業補助金に係る事業が完了したので、福井県補助金等交付規則第１２条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業名（計画名）

２　補助金等の交付決定額およびその精算額

交付決定額　　○○○，○○○円

精　算　額　　○○○，○○○円

３　補助事業の実施期間

　　　（別紙１）事業結果報告書のとおり

４　補助事業の成果

　　　（別紙１）事業結果報告書のとおり

５　添付書類

⑴ 事業結果報告書（別紙１）

⑵ 収支決算書（別紙２）

⑶ 支出明細報告書（別紙３）

⑷ 取得財産等管理台帳（交付要領第１８条関係（様式第４号））

⑸ 補助事業に係る経理関係の証拠書類の写し

⑹ その他、補助事業実施の参考となる資料（必要に応じて添付）（別紙１）

事業結果報告書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者等の名称 |  | | |
| 代表者役職・氏名 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 業種 | （※日本標準産業分類「中分類」から選択し、記載すること。） | | |
| 主たる事業内容 |  | | |
| 資本金 | 千円 | | |
| 従業員数 | 人（男性　　人、女性　　人） | | |
| 担当部署・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| メールアドレス |  | | |

２　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を実施した  事業所名 |  |
| 所在地 |  |
| 実施期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 交付要領第３条（４）に規定  する要件のうち満たしたもの | ⅰ 女性管理職の登用が１名以上  　ⅱ 女性従事者（正規職員）の採用者が１名以上  　ⅲ 育児休業を１か月以上取得した従事者が１名以上  　ⅳ 女性のキャリアアップのための研修を年１回以上実施  　ⅴ 企業の意識改革を行うための研修を年１回以上実施 |
| 実施した事業の  内容 | ※必要に応じて現状が確認できる写真を添付してください |
| 補助事業による  効果 |  |

（別紙２）

収支決算書

１　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| 補 助 金 | 円 | ものづくり企業女性活躍応援事業補助金 |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

２　支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 経費内訳 | 補助事業に  要する経費  （税込） | 補助対象  経費  （税抜） | 積算根拠 | 補助金交付  実績額 |
|  |  | 円 | 円 |  |  |
| 合　　計 |  | 円 | 円 | 補助実績額積算  円×2/3  ＝　　　　円 | 円 |

※必要に応じ、行を追加・削除して使用すること。

※収入の合計と支出（補助事業に要する経費（税込））の合計は一致すること。

※「補助事業に要する経費」とは、当事業を遂行するのに必要な経費を意味し、ここでは消費税込みの金額を記

　載すること。

※「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

※「積算根拠」には、仕様、数量、経費の積算等の参考事項を記載すること。

※「補助金交付実績額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）、かつその合計額は補助限度額以内とすること。

（別紙３）

支出明細報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 数　量 | 金　額  （税込）(円) | 見　積  年月日 | 契　約  年月日 | 納　品  検　収  年月日 | 支　払  年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | |  |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | |  |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | |  |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | |  |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | |  |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | |  |  | | | |
| 合　計 | | |  |  | | | |

（注）

１　必要に応じ、行を追加・削除して使用すること。

２　区分には、「施設・設備等整備費」、「情報発信費」、「その他」のいずれかを

記載すること。

３　内容には、更新した機器の型番を記載すること。

４　金額は消費税を含む額を記載すること。

交付要領第１８条関係（様式第４号）

ものづくり企業女性活躍応援事業補助金

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規 格 | 単 位 | 数 量 | 単 価  （円） | 金 額  （税込）  （円） | 取 得  年月日 | 保 管  場 所 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　１　規格には、メーカー、型番を記載すること。

２　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

３　金額は、消費税を含む額を記載すること。

様式１

研修実施報告書

　　年　　月　　日

申請者　商号または名称

　　　　代　表　者　職

氏　　　　　名

|  |
| --- |
| １　実施日・時間  ２　実施場所  ３　対象者  ４　研修等講師  ５　研修等の内容（必要に応じて研修等の内容が確認できる資料を添付してください。） |

交付要綱第７条関係（様式第６号）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

　　ものづくり企業女性活躍応援事業補助金交付請求書（概算払、精算払）

　　　　　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　　号で交付決定（額の確定）の通知があった補助金を交付されるよう福井県補助金等交付規則第１５条の規定により請求します。

今回請求額　　〇○○，○○○ 円

＊振込口座：○○銀行　○○支店　普通・当座

　　　　　　　　　　　　　　 口座番号　○○○○○○○

　　　　　　　　　　　　　　 口座名義人（カナ）　○○○○○交付要領第１９条関係（様式第５号）

発行責任者　代表取締役　○○　○○

担　当　者　○○部○○課　○○　○○

連　絡　先　○○○○－○○－○○○○

年　　月　　日

　福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

ものづくり企業女性活躍応援事業

取得財産等処分承認申請書

令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号をもって補助金の交付決定を受けた取得財産等を下記のとおり取り扱いたいので、ものづくり企業女性活躍応援事業補助金交付要領第１９条第１項の規定により承認を申請します。

記

１　処分の内容

（１）処分する取得財産等の名称

（２）処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）および処分予定日

（３）処分の相手方（住所、氏名または名称、使用の目的等）

２　処分の理由

（注）

１　交付要領第１８条関係（様式第４号）の写しを添付すること。

２　処分する取得財産等の名称は、取得財産等管理台帳の財産名を記載すること。

３　処分にかかる費用の見積書を添付すること。

４　処分の理由は、できるだけ詳細に記入すること。

交付要領第１９条関係（様式第６号）

年　　月　　日

　福井県知事　杉本　達治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　住　　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

ものづくり企業女性活躍応援事業補助金

取得財産等の処分等による収入金報告書

令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号をもって承認通知を受けた取得財産等の処分等の取り扱いにより下記のとおり収入金があったので、ものづくり企業女性活躍応援事業補助金交付要領第１９条第２項の規定により報告します。

記

１　処分した取得財産等の名称

２　取得財産等の取得年月日

３　取得財産等の取得金額

４　処分の内容

（１）処分した月日

（２）処分の相手方（住所、氏名または名称、使用の目的等）

（３）処分による収入金の合計額

（４）処分による収入金の内訳

（注）

１　交付要領第１８条関係（様式第４号）の写しを添付すること。

２　処分した取得財産等の名称は、取得財産等管理台帳の財産名を記載すること。